

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	嘉麻市学校給食運営審議会審申において直営が望ましいとされている。	83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	学校から直接指示等を行うことが多いため、現時点では民間委託を行う予定はない。	50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計	○	統計調査事務の委託については、法制上必要となる措置が講じられた場合、可能と考える。	87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	2	直営で運営しているため。	38.6%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	19	1	5.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	0		42.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		76.9%	86.7%
体育施設 (総合体育館、武道場等)	1	1	100.0%		0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		40.0%	44.3%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理を行う施設(費用)が見込まれないため。	0		5.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込まれないため。	0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		29.0%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けての検討が十分でないため。	4	市長の読書習慣の推進に係る事業実施を重要と考えているため。	8.9%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、市民館等)	6	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検討中のため。	1	事業推進で実施しているため。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度導入するメリットが見込まれないため。	4	中本分調整、地区公民館については、分館及び自治公民館を継承するために職員を常駐で配置しているため。	17.3%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		60.7%	51.6%
会館、習習所等 (市民活動センター)	0	0	0.0%		0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	児童化等を検討中のため。	15	直営で運営しているため。	4.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定 → 予定時期 未定

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。